

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	6,613,537	6,276,967	実質収支比率	15.5	10.4																																																																										
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	546,523	340,503	(※1)	(97.2)	(100.3)																																																																										
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,048	16,593	標準財政規模	3,416,066	3,126,051																																																																										
人口	令和2年国調(人)	9,068	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	529,475	323,910	財政力指数	0.83	0.87																																																																										
	平成27年国調(人)	8,225			過疎	×	単年度収支	205,565	193,265	公債費負担比率	9.7	10.9																																																																										
	増減率(%)	10.2			山振	×	積立金	580,325	95,390	健全化判断比率																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	9,209	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	9,002	第1次	137	168	指数表選定	○	実質単年度収支	785,890	288,655	連結実質赤字比率	11.8	12.3																																																																									
	令和03.01.01(人)	9,181		3.3	4.4						将来負担比率	11.0	52.6																																																																									
	うち日本人(人)	8,916	第2次	943	795																																																																																	
	増減率(%)	0.3		22.8	20.9																																																																																	
	うち日本人(%)	1.0	第3次	3,062	2,845																																																																																	
面積(km ²)	37.44	73.9		74.7																																																																																		
人口密度(人/km ²)																																																																																						
世帯数(世帯)																																																																																						
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,644,579	4,655,767	うち公的資金	4,164,989	4,029,821	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,068,060	2,276,859	債務負担行為額(支出予定額)	467,236	358,679																																																																		
	市区町村長	1	7,190		一般職員	73	214,255	2,935	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,416,269	835,944	積立金	330,290	219,960																																																																		
	副市区町村長	1	5,910		うち消防職員	-	-	-	減債基金	226,994	177,886	その他特定目的基金																																																																										
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	-	-	-	現在高																																																																													
	議会議長	1	3,200		教育公務員	7	22,204	3,172																																																																														
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-																																																																														
	議会議員	8	2,500		合計	80	236,459	2,956																																																																														
						ラスバイレス指数			94.5																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>草場地区再開発事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(10)</td> <td>福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td>(11)</td> <td>糟屋郡自治会館組合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北筑昇華苑組合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>粕屋南部消防組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>粕屋南部消防組合(休日診療所特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>福岡地区水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	草場地区再開発事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	(11)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)			(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(13)	北筑昇華苑組合(一般会計)	(14)	粕屋南部消防組合(一般会計)	(15)	粕屋南部消防組合(休日診療所特別会計)	(16)	福岡地区水道企業団					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※3)																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	草場地区再開発事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	(11)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)																																																																			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(13)	北筑昇華苑組合(一般会計)	(14)	粕屋南部消防組合(一般会計)	(15)	粕屋南部消防組合(休日診療所特別会計)	(16)	福岡地区水道企業団																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,233,719	33.8	2,233,719	67.0	普通税	2,233,719	100.0
地方譲与税	51,835	0.8	51,835	1.6	法定普通税	2,233,719	100.0
利子割交付金	580	0.0	580	0.0	市町村民税	725,784	32.5
配当割交付金	5,891	0.1	5,891	0.2	個人均等割	15,488	0.7
株式等譲渡所得割交付金	6,890	0.1	6,890	0.2	所得割	422,919	18.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,345	3.1
地方消費税交付金	241,823	3.7	241,823	7.3	法人税割	219,032	9.8
ゴルフ場利用税交付金	15,351	0.2	15,351	0.5	固定資産税	1,373,349	61.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,205,161	54.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,003	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	102,583	4.6
自動車税環境性能割交付金	6,324	0.1	6,324	0.2	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	45,734	0.7	45,734	1.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	46,437	0.7	46,437	1.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,585	0.3	17,585	0.5	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,054	0.0	2,054	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	26,359	0.4	26,359	0.8	事業所税	-	-
地方交付税	796,132	12.0	630,766	18.9	都市計画税	-	-
普通交付税	630,766	9.5	630,766	18.9	水利地益税等	-	-
特別交付税	165,366	2.5	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	3,450,716	52.2	3,285,350	98.6	合計	2,233,719	100.0
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.1			
分担金・負担金	35,780	0.5	-	-			
使用料	55,981	0.8	4,260	0.1			
手数料	84,667	1.3	-	-			
国庫支出金	1,039,438	15.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	288,154	4.4	-	-			
財産収入	170,091	2.6	40,380	1.2			
寄附金	374,160	5.7	-	-			
繰入金	160,710	2.4	-	-			
繰越金	340,503	5.1	-	-			
諸収入	149,194	2.3	6	0.0			
地方債	461,683	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	399,383	6.0	-	-			
歳入合計	6,613,537	100.0	3,332,456	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,321	1.3	-	79,321
総務費	1,627,704	26.8	71,003	1,560,054
民生費	1,714,183	28.3	8,862	697,796
衛生費	524,587	8.6	32,647	335,965
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	184,042	3.0	42,852	93,658
商工費	21,377	0.4	-	18,528
土木費	534,441	8.8	215,244	354,069
消防費	196,159	3.2	-	192,500
教育費	647,818	10.7	125,370	592,693
災害復旧費	50,729	0.8	-	45,349
公債費	486,653	8.0	-	486,653
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,067,014	100.0	495,978	4,456,586

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,307,955	38.0	1,550,064	1,535,806	41.2
人件費	891,480	14.7	814,457	802,111	21.5
うち職員給	495,076	8.2	456,676	-	-
扶助費	929,822	15.3	248,954	247,042	6.6
公債費	486,653	8.0	486,653	486,653	13.0
元利償還金	486,653	8.0	486,653	486,653	13.0
内訳	472,871	7.8	472,871	472,871	12.7
うち元金	13,782	0.2	13,782	13,782	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,212,352	52.9	2,617,112	1,702,011	45.6
物件費	1,081,059	17.8	781,462	704,994	18.9
維持補修費	93,087	1.5	87,956	87,956	2.4
補助費等	965,171	15.9	726,581	657,763	17.6
うち一部事務組合負担金	161,706	2.7	161,706	158,376	4.2
繰出金	319,713	5.3	271,113	251,298	6.7
積立金	753,322	12.4	750,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	546,707	9.0	289,410	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	495,978	8.2	244,061	-	-
うち補助	188,257	3.1	59,648	-	-
うち単独	292,721	4.8	179,913	-	-
災害復旧事業費	50,729	0.8	45,349	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,067,014	100.0	4,456,586	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	565,017	実質収支	28,225
下水道	180,000	再差引収支	24,282
上水道	65,304	加入世帯数(世帯)	984
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,571
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	74,407	1人当り	109
その他	245,306	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	406

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,614	6,067	547	529	147	4,645	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

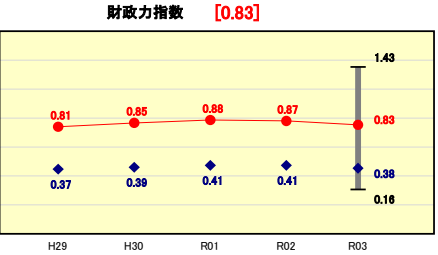
福岡県久山町

人口	9,209	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,002	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,613,537	千円	将来負担比率	11.0	%
歳出総額	6,067,014	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	529,475	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,416,066	千円			
地方債現在高	4,644,579	千円			



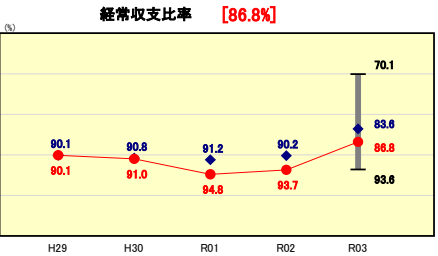
※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



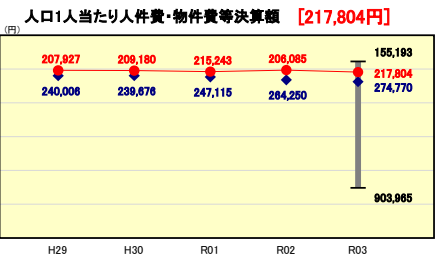
財政力指数の分析欄
 令和2年度と比較し、0.04ポイント減少したが、類似団体平均と比較して0.45ポイント上回っており、0.8以上を維持している。財政力指数が高い要因としては、基準財政収入額が比較的高く、特に町税に関する福岡都市圏に位置しているため類似団体と比較すると収入の割合が高くなっている。令和3年度の現年分町税徴収率は99.7%、合計分の町税徴収率は99.2%となっており、新型コロナウイルス感染症による影響もある中、前年度よりも高い水準となっている。今後も徴収部門の強化、育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性



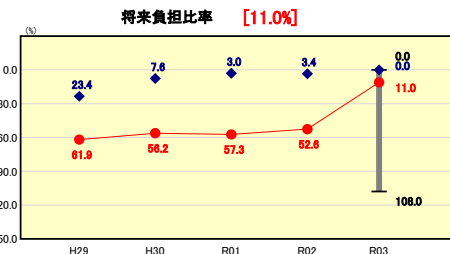
経常収支比率の分析欄
 令和2年度と比較し6.9ポイント減少している。固定資産税の増収や人口増により普通交付税が増額したことにより、経常一般財源が前年と比較して大幅に増加した。しかし、人口増による扶助費の増加や教育施設や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、大幅な経常収支比率の減とはならなかった。今後も維持補修費と扶助費は増加が予想されるため、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



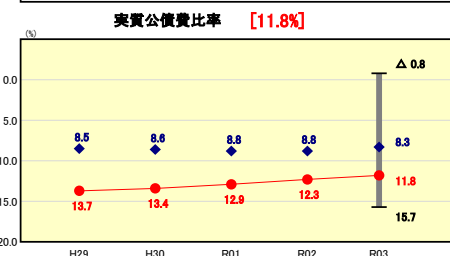
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費に関しては前年度に比べると、11,719円増加している。大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に関連する委託料が大幅に増加したためである。今後は、原油高・物価高による需用費の大幅な増加が予想されるため、速くに物件費の削減を実施していく事は難しいが、長期的な視点で物件費を削減していく。

将来負担の状況



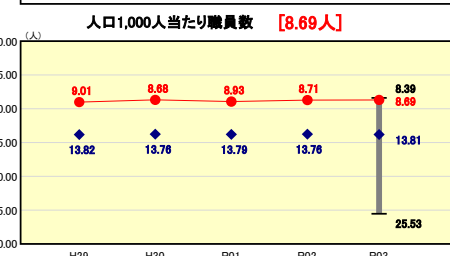
将来負担比率の分析欄
 令和2年度から41.6ポイント減少している。将来負担比率の増加要因である退職手当負担金が大幅に減少したことや、充当可能基金の現在高、普通交付税が増加した事が将来負担比率の大幅減に繋がった。今後も起債など将来の負担に繋がるような財源に大きく依存しない財政運営に努める。

公債費負担の状況



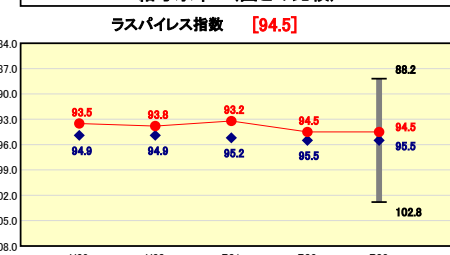
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度と比較すると0.5ポイント減少しており、毎年減少傾向にある。税収増等により標準財政規模が増加していることが大きな理由である。償還のピークは令和4年度となるが、早期健全化基準となる25%にはならない予測である。しかしながら、県平均、全国平均にはまだ開きがあり、今後も公債費を抑えるためにも起債に頼らない財政運営を行っていかねばならない。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 依然として類似団体平均を下回っているが、定年延長も控えているので、拙速な人員増は行わず、適材適所の人員配置を目指して柔軟な組織体制を構築する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より1.0ポイント、全国町村平均より1.8ポイント低い水準となっている。今後人事評価を反映した昇給・昇格を適正に実施することで、人事異動に伴う急激なラスパイレス指数の変動を招かないよう努めていく。

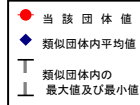
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

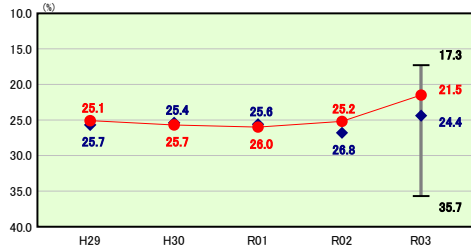
人口	9,209	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,002	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,613,537	千円	将来負担比率	11.0	%
歳出総額	6,067,014	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	529,475	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,416,066	千円			
地方債現在高	4,644,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

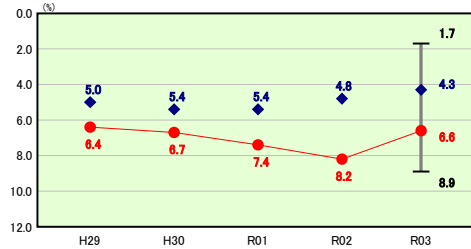
類似団体内順位 19/77 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6



人件費の分析欄
 令和2年度から比較して3.7ポイント減少している。これは退職者がいたことによるものである。今後も職員のワークライフバランスに配慮しつつ効率的な組織運営に努めていく。

扶助費

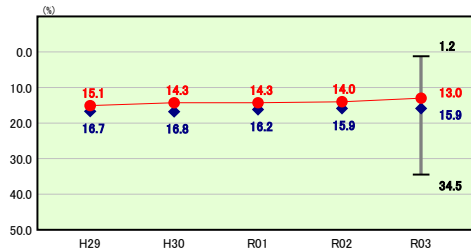
類似団体内順位 71/77 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9



扶助費の分析欄
 令和2年度と比較して、1.6ポイント減少している。これは、経常一般財源が増加している事と、新設認可保育所が開園した事により、子育てのための施設利用給付費が減少したことが大きな要因といえる。しかし、今後も人口増による障害者支援による扶助費の増加が予想される。

公債費

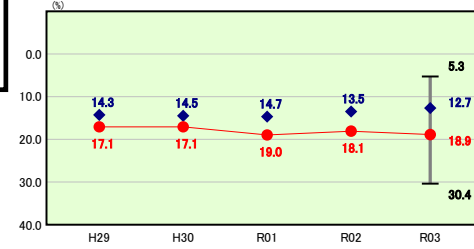
類似団体内順位 27/77 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8



公債費の分析欄
 1.0ポイント減少しているが、経常一般財源の増加によるもので、償還金が減少しているという事ではない。現に、令和4年度が償還のピークであると予測されており、今後も起債事業に関しては十分検討を行った上で決定していく必要がある。

物件費

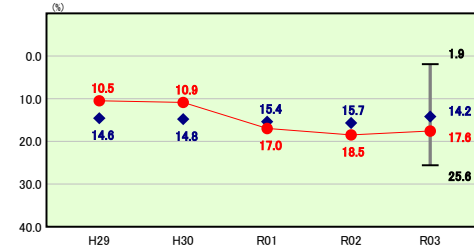
類似団体内順位 71/77 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7



物件費の分析欄
 類似団体平均を6.2ポイント上回っている。また、令和2年度と比較しても0.8ポイント増加している。これは保育所関連の委託料や健診の委託料の増加が主である。今後は新たなシステム導入に係る保守委託料の増加等、物件費の増加が見込まれる。長期的な視点を持ち、物件費の削減に取り組んでいかなければならない。

補助費等

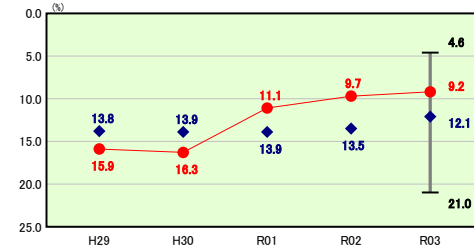
類似団体内順位 63/77 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3



補助費等の分析欄
 令和2年度より0.9ポイント減少している。私立保育所が新たに認可保育所として開園した事により、負担金が大幅に増加したが、水道事業会計への補助金の減や経常一般経費の増加により、割合としては減少した。各種団体への補助金等は内容を精査し適正な支出に努める。

その他

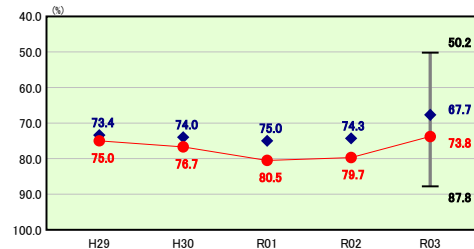
類似団体内順位 11/77 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2



その他の分析欄
 類似団体を2.9ポイント下回っているが、国民健康保険及び後期高齢者医療特会計への繰出金が増加している。高齢化により医療費の増加傾向は続くと考えられるため、各保険特別会計への繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。健診や保険事業を行うことにより、医療費の削減を図り、各医療保険特別会計への繰出金を減少させていきたい。

公債費以外

類似団体内順位 63/77 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7



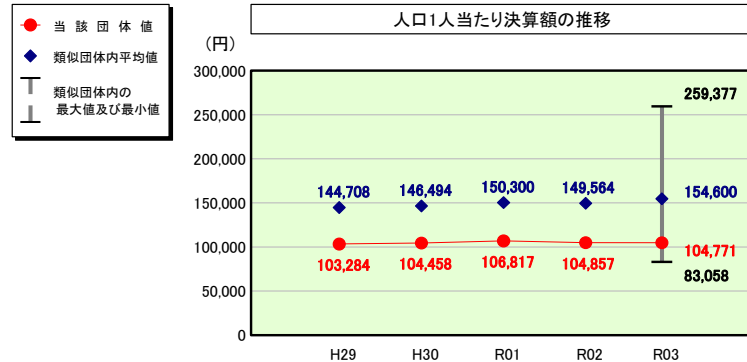
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を6.1ポイント上回っている。扶助費や物件費が類似団体平均を上回っている事が要因と考えられる。また、他会計への繰出金や、一部事務組合への負担金などは今後も増加する事が予想される。更に今後DXの推進等による新システムの導入等に伴う保守委託料やリース料の増加も考えられるため、長期的な視点での予算の効率化が必要であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

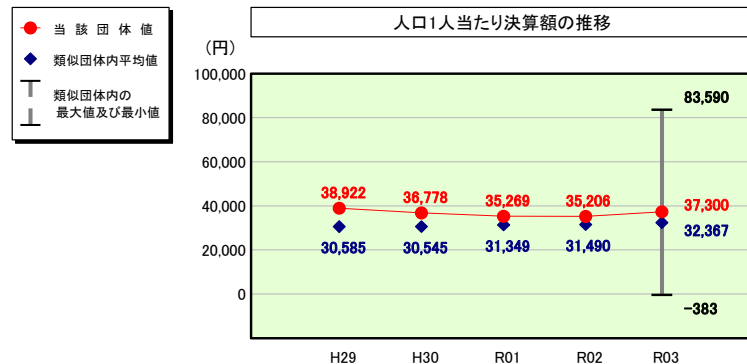
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	891,480	96,805	138,005	▲ 29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	112,353	12,200	18,944	▲ 35.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,874	2,267	5,446	▲ 58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,970	-
▲退職金	▲ 59,871	▲ 6,501	▲ 11,906	▲ 45.4
合計	964,836	104,771	154,600	▲ 32.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	13.81	▲ 5.12
ラスバイレス指数	94.5	95.5	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

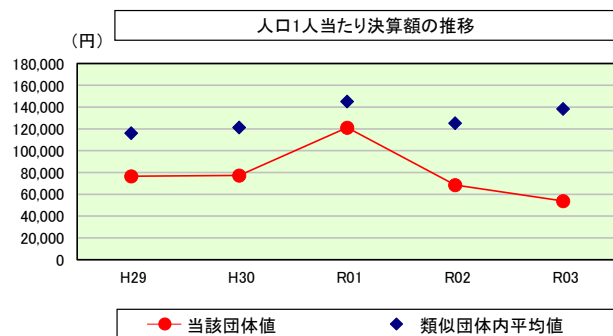


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	486,653	52,845	81,359	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	232,593	25,257	18,647	35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,660	1,592	4,480	▲ 64.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	949	815	16.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,008	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,151	▲ 43,344	▲ 68,941	▲ 37.1
合計	343,494	37,300	32,367	15.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	671,570	76,567	▲ 40.5	116,162	▲ 3.1	▲ 37.4
うち単独分	338,152	38,553	▲ 31.0	61,562	▲ 7.4	▲ 23.6
H30	695,664	77,408	▲ 1.1	121,449	4.6	▲ 3.5
うち単独分	277,891	30,921	▲ 19.8	62,922	2.2	▲ 22.0
R01	1,099,162	121,213	56.6	145,139	19.5	37.1
うち単独分	808,651	89,176	188.4	83,762	33.1	155.3
R02	628,631	68,471	▲ 43.5	125,391	▲ 13.6	▲ 29.9
うち単独分	352,941	38,443	▲ 56.9	68,516	▲ 18.2	▲ 38.7
R03	495,978	53,858	▲ 21.3	138,402	10.4	▲ 31.7
うち単独分	292,721	31,786	▲ 17.3	70,652	3.1	▲ 20.4
過去5年間平均	718,201	79,503	▲ 9.5	129,309	3.6	▲ 13.1
うち単独分	414,071	45,776	12.7	69,483	2.6	10.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

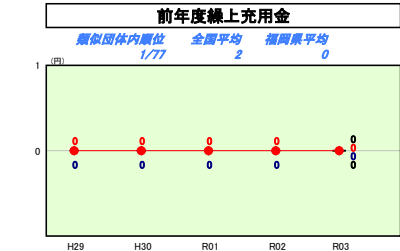
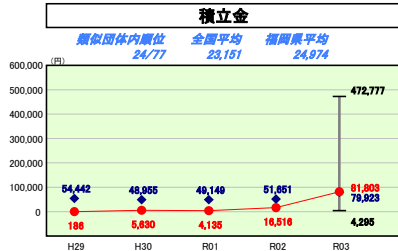
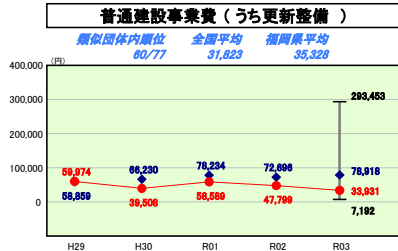
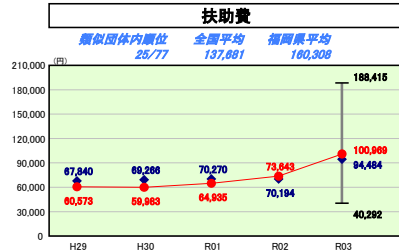
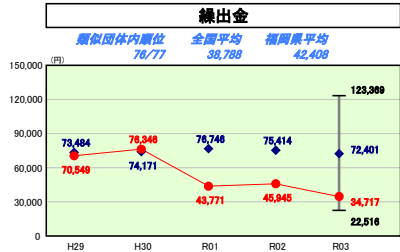
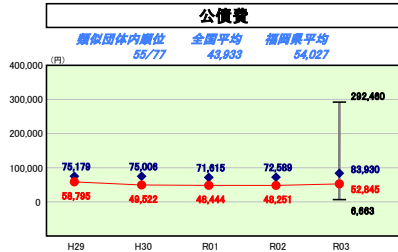
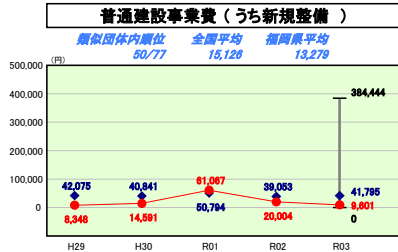
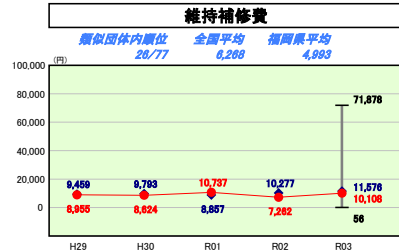
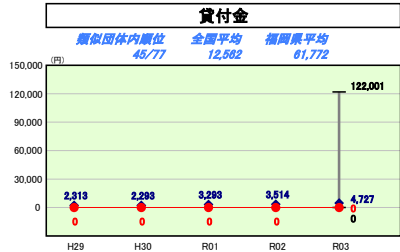
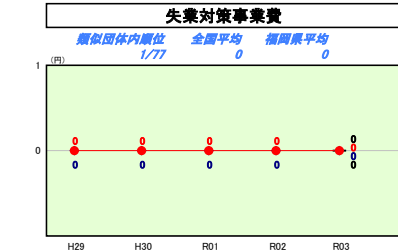
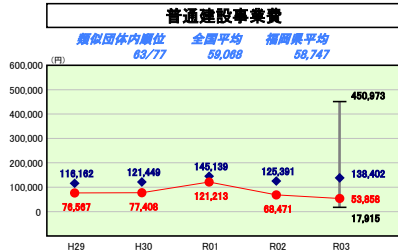
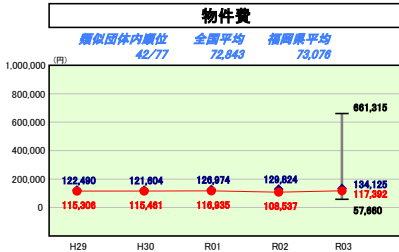
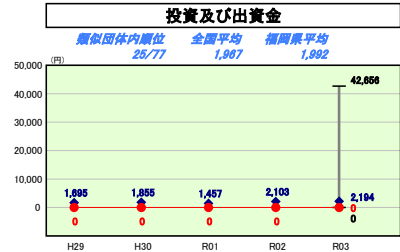
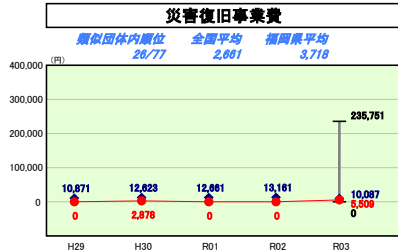
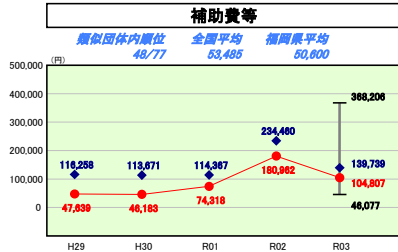
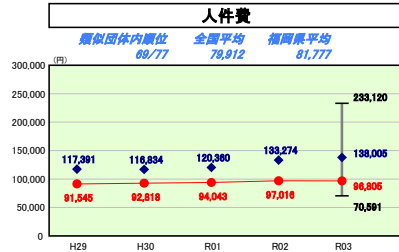
令和3年度

福岡県久山町

人口	9,209人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,002人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	6,813,537千円	将来負担比率	11.0%
歳出総額	6,087,014千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	529,475千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,416,066千円		
地方債現在高	4,644,579千円		

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体を上回っているのは扶助費(住民一人当たりコスト 100,969円)のみであった。扶助費は人口増も起因して、年々増加傾向にある。また、維持補修費も施設等の経年劣化により増加傾向にある。今後も施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していく事は予想されるため、適正な管理計画を立て、計画的な予算執行を行っていく。また、令和3年度は、積立金が大幅に増加しているが、これは人口増等により普通交付税の交付額が増額となり、その分を減債基金と財政調整基金に積立てを行ったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

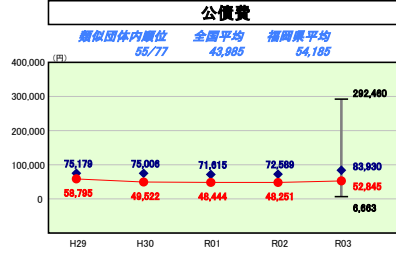
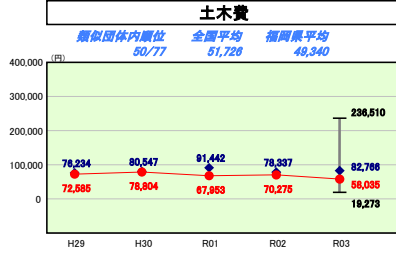
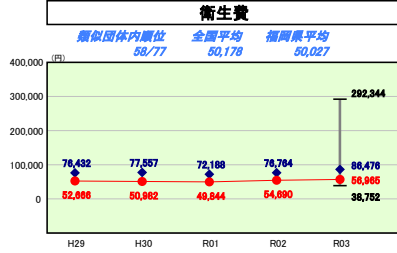
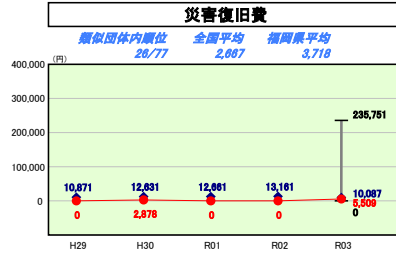
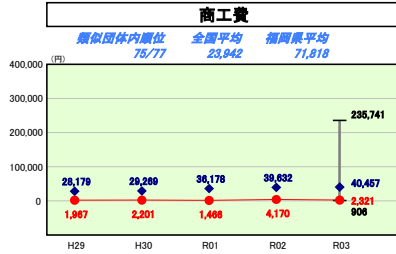
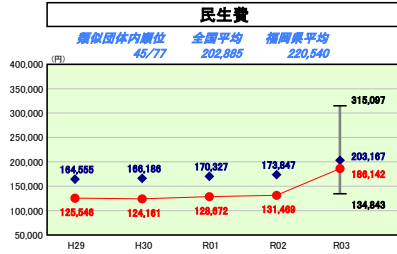
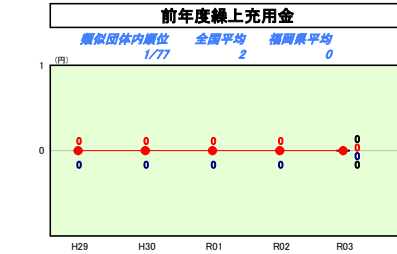
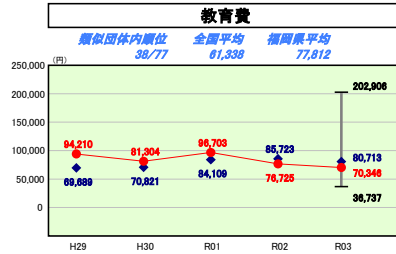
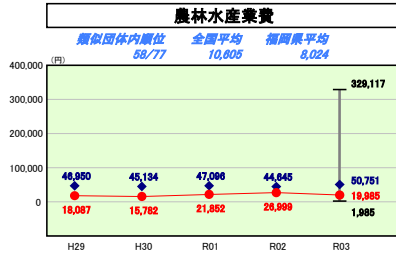
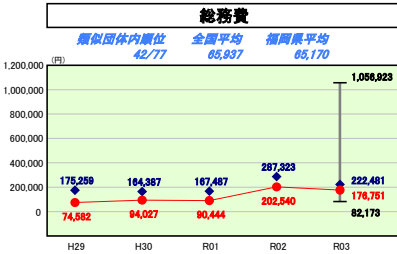
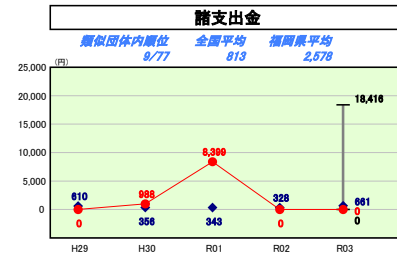
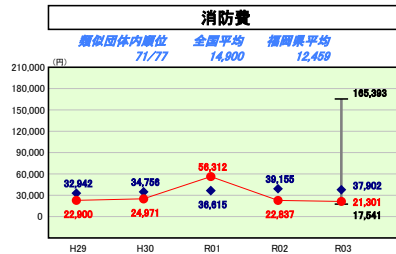
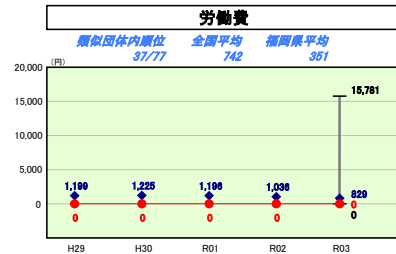
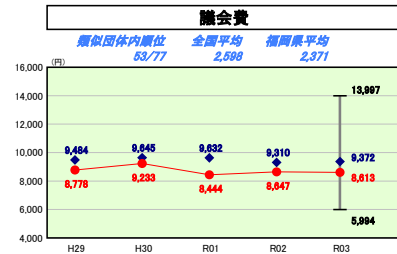
令和3年度

福岡県久山町

人口	9,209人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,002人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44千㎡	実質公債費比率	11.8%
農入総額	6,813,537千円	将来負担比率	11.0%
農出総額	6,067,014千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	529,475千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,416,066千円		
地方債現在高	4,944,579千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

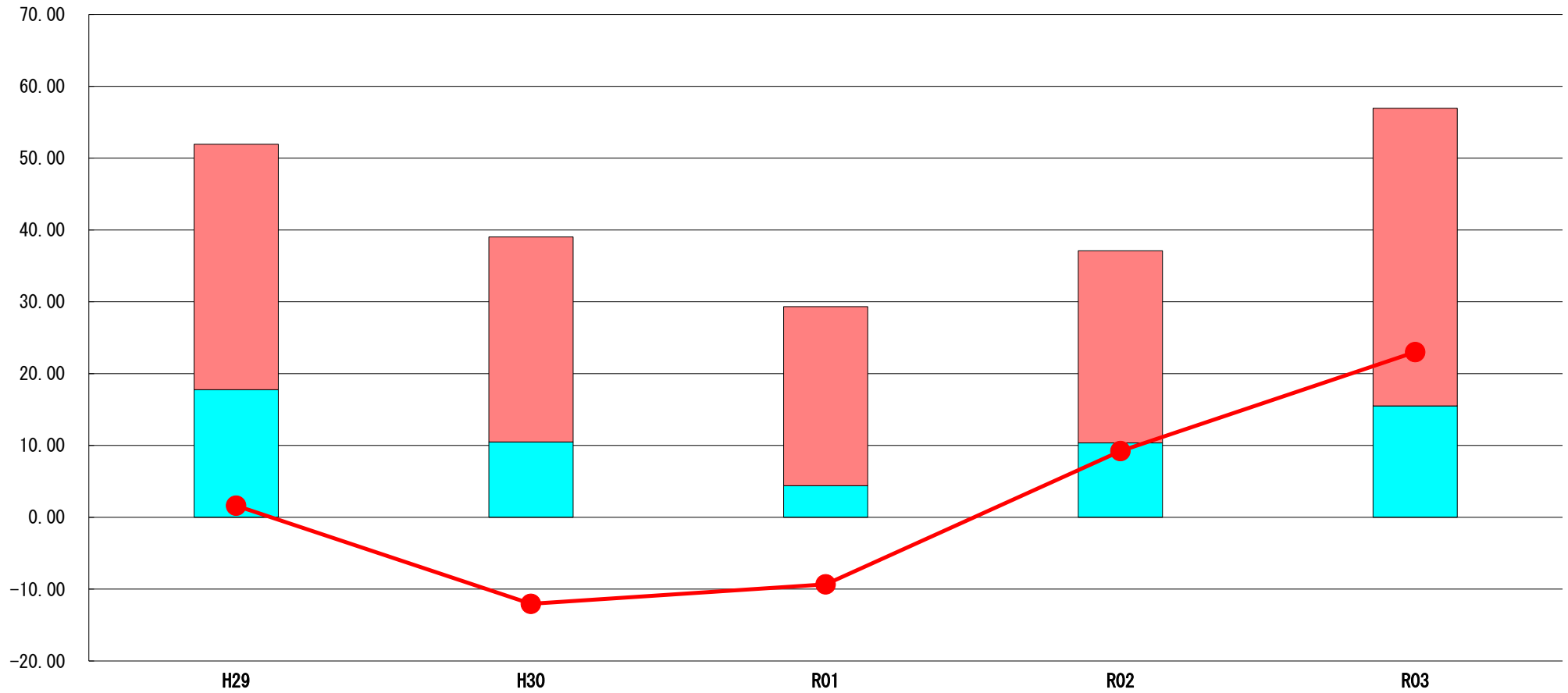
類似団体平均を超えているところはないが、全般的に支出額が増えてきており、平均値に近づいている。特に民生費(住民一人当たりコスト 186,142円)については、保育所等整備事業費補助事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等により大幅に増加した。衛生費(住民一人当たりコスト 56,965円)については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費により増加している。総務費は特別定額給付金事業の支出が無くなったことにより大幅に減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		34.17	28.54	24.94	26.74	41.46
 実質収支額		17.76	10.50	4.40	10.36	15.50
 実質単年度収支		1.63	▲ 12.04	▲ 9.34	9.23	23.01

分析欄

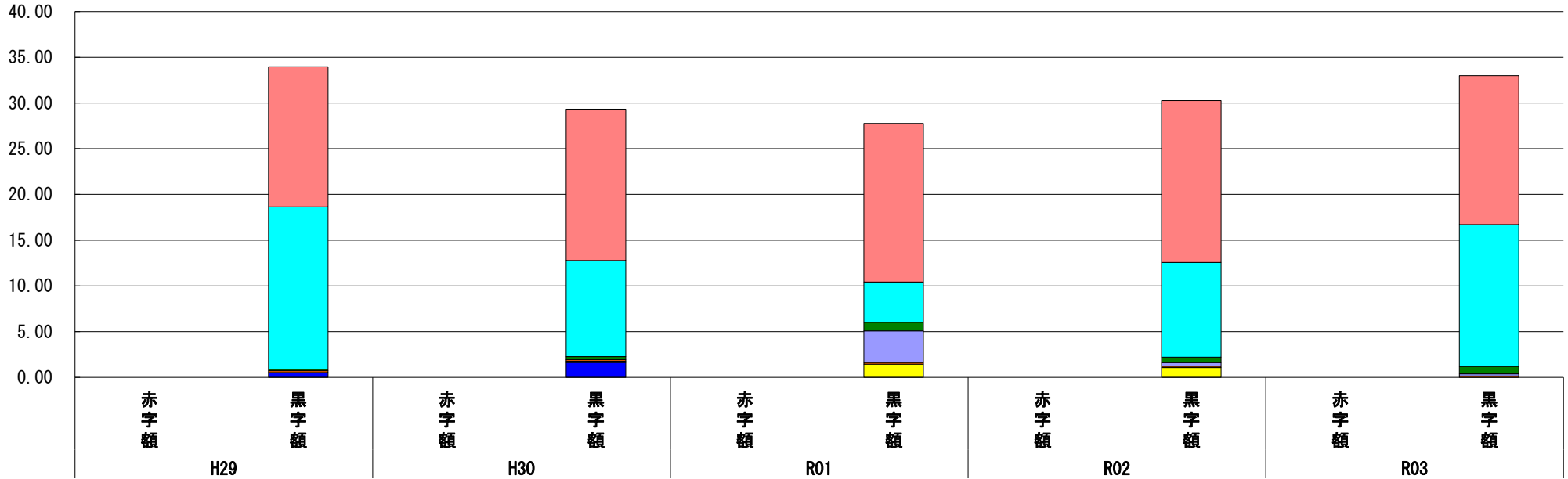
令和3年度は財政調整基金を取り崩すことなく、逆に積み立てることができたことにより実質単年度収支が5.14%プラスになっている。税収も新型コロナウイルス感染症による影響もあり町民税については減少したものの、普通交付税・臨時財政対策債が増加したため収支状況は改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		15.31	16.56	17.35	17.69	16.29
一般会計		17.76	10.49	4.39	10.36	15.49
国民健康保険特別会計		0.16	0.35	0.95	0.59	0.82
下水道事業会計		-	-	3.44	0.39	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.17	0.19	0.16	0.16
草場地区再開発事業特別会計		0.06	0.13	1.45	1.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	1.63	-	-	-

分析欄

令和3年度決算においても赤字になっている会計はない。下水道事業会計の収支が令和2年度に続き下がっている。これは借入金の償還が増えている事が原因であり、今後数年は負担が多い予定である。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の医療費の関する特別会計はこれからも厳しさが増す予定があるので、注視していかなければならない。

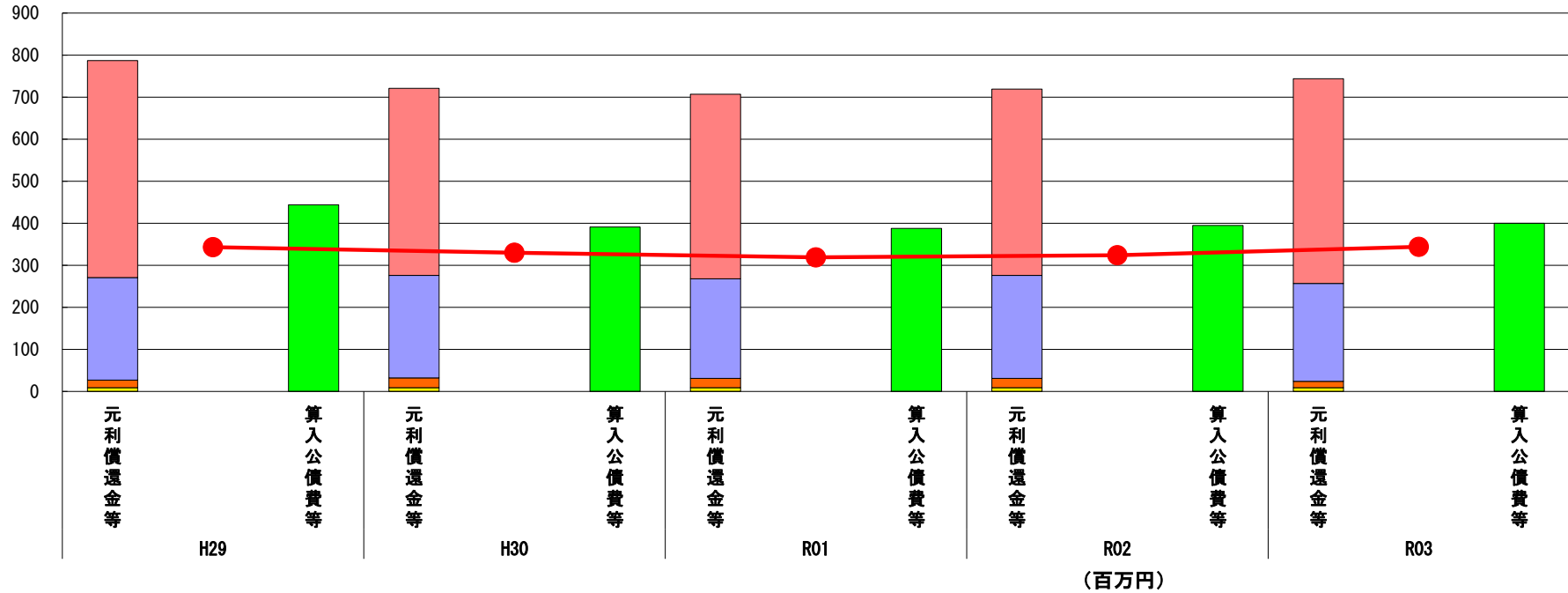
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県久山町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		516	445	439	443	487
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	244	237	245	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	23	22	22	15
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		444	391	388	395	400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		343	330	319	324	344

分析欄

元利償還金に関しては、令和2年度から増加に転じており、令和4年度が償還のピークを迎える予測となっている。
 実質公債費比率は標準財政規模（分母）が増加しているため下がっているが、償還額は増加している。令和3年度から緊急防災減災事業、学校教育施設整備事業の元金の償還が始まっており、償還金の大幅な減少は見込めないものの、教育施設をはじめとする各公共施設の老朽化も進んできており、起債事業となる大規模改修も今後予定されている。地方債を財源とする事業については今後も十分検討を

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

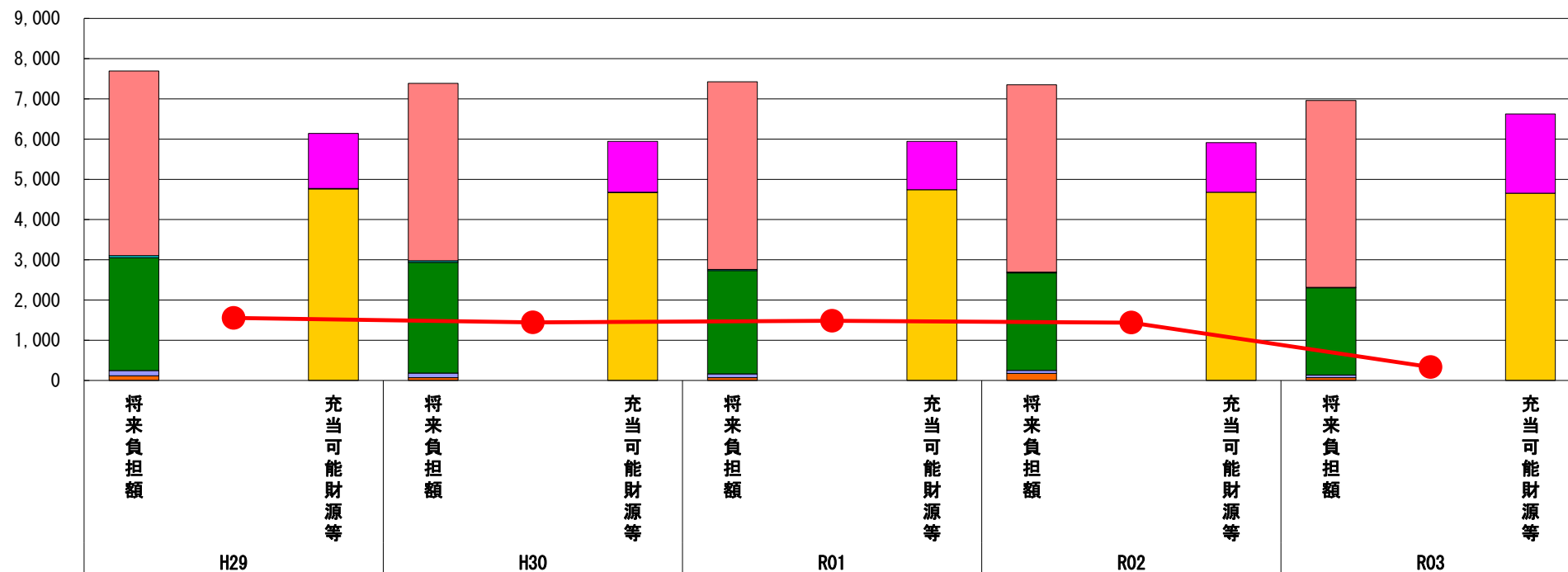
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,593	4,407	4,665	4,656	4,645
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	39	31	22	13
	公営企業債等繰入見込額		2,807	2,755	2,569	2,421	2,165
	組合等負担等見込額		130	114	93	77	66
	退職手当負担見込額		117	70	69	175	70
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,364	1,264	1,201	1,232
充当可能特定歳入			14	6	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			4,761	4,672	4,742	4,680	4,657
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,554	1,443	1,483	1,437	332

分析欄

平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込みがなくなったため、町の負担が平準化された。また、前年度に比べ退職手当負担見込額が104,765千円減額した。

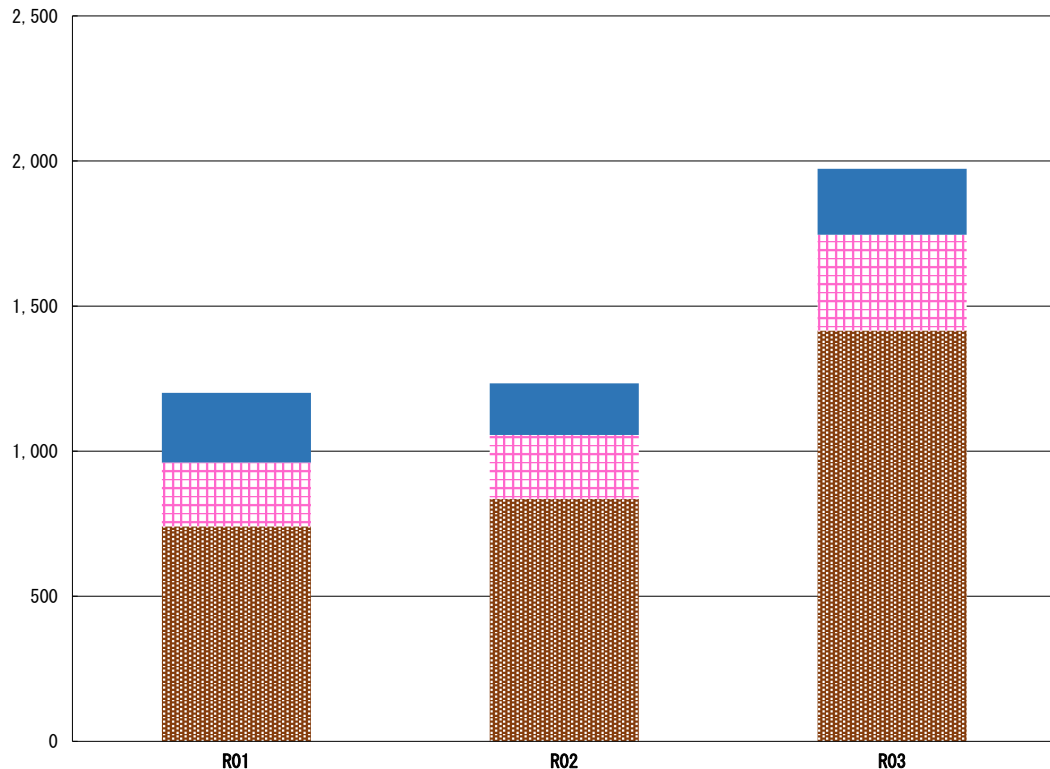
平成30年度に財政調整基金を150,000千円、令和元年度に100,000千円を取り崩したが令和2年度では95,360千円、令和3年度には580,325千円積み立てを行った。また普通交付税の「臨時財政対策債償還基金費」の交付により、減債基金が110,300千円の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が令和2年度から737,215千円増加した。

今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		741	836	1,416
減債基金		220	220	330
その他特定目的基金		240	178	227
福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金		86	139	128
公共施設等整備保全基金		-	-	50
久山町教育振興基金		40	25	35
久山町農業振興基金		11	8	6
宿泊税交付金基金		-	2	5
基金残高合計		1,200	1,234	1,974

令和3年度

福岡県久山町

基金全体

(増減理由)

基金全体としては739,763千円増加している。

基金残額で増加額の大きいものは財政調整基金が580,325千円、減債基金が110,330千円増加した。

減少額で大きいものは福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金で11,473千円、農業振興基金が1,995千円減少した。

(今後の方針)

不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。

令和2年、令和3年と財政調整基金を積立てを行ったため基金全体額が増加した。令和2年度からは災害等の緊急時の財源として利用できるような一定額までは積立を行う予定としている。

また今後の公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため、令和3年度に新たに公共施設等整備保全基金の創設を行い、50,000千円の積立てを行った。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金による積立580,000千円、基金利息による積立325千円による増加。

(今後の方針)

財政調整基金は中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てることとしており、業務改善や見直しを行い不必要な経費の節減を継続していく。また投資的事業等は総合戦略に基づいたものを優先的に行い、他の事業は開始年度を先送りするなど財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。併せて、アフターコロナや物価高騰の支援策として、今後町民に還元できる支援策に活用していく。

減債基金

(増減理由)

令和3年度普通交付税において、「臨時財政対策償還基金費」が交付されたことに伴い、110,300千円の積立てを行った。

(今後の方針)

令和4年度に公債費の償還がピークになることに伴い、減債基金を取り崩すことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)

福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。

公共施設等整備保全基金：公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため。

久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。

久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。

採石災害対策基金：採石最終処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。

宿泊税交付金基金：久山町の観光の振興を資するため

(増減理由)

公共施設等整備保全基金は50,000千円、久山町教育振興基金は10,006千円、宿泊税交付金基金は2,568千円の積立を行った。また集会所改修事業等に伴い、福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金を11,559千円、新型コロナウイルス対策として久山町農業振興基金を2,000千円取崩しを行った。

(今後の方針)

福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。